統一的な基準による財務書類（令和6年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は会計年度末時点において資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	（1）事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	145億6,961万円	1 固定負債	（1）地方債	87億3,717万円
	（2）インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	142億9,331万円		（2）退職手当引当金	17億6,768万円
	（3）物品、ソフトウェアなど	2億8,750万円		（3）その他の固定負債	2億8,842万円
	（4）投資その他の資産	54億5,091万円	2 流動負債	（1）賞与等引当金	1億2,153万円
2 流動資産	（1）現金預金	7億4,988万円		（2）その他の流動負債	12億758万円
	（2）基金、未収金など	18億1,494万円	負債合計		121億2,238万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		250億4,378万円
資産合計		371億6,616万円	負債及び純資産合計		371億6,616万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		2億7,240万円
本年度資金収支額		3億7,219万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	16億1,263万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△16億6,794万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	4億2,750万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億529万円
本年度末現金預金残高		7億4,988万円

③ 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	253億2,451万円
本年度変動高	△2億8,073万円
△純行政コスト	△100億1,374万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	104億9,573万円
資産形成への充当	△1億9,895万円
その他	△5億6,377万円
本年度末純資産残高	250億4,378万円

資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高　（ 令和7年3月31日現在人口　22,013　人）

資産＝　169万円　　負債＝ 55万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・・　67.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・・・・・・・　70.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】

※令和6年度末現在　償却資産取得価額等：　669億1,536万円　　減価償却累計額：　469億2,590万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・・・・・　48.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

令和6年度財政運営の総括

①業務活動収支　16億1,263万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△16億6,794万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　4億2,750万円　（将来世代の負担）

①～③の合計である令和6年度の資金収支は　3億7,219万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は　7億4,988万円

② 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	117億8,223万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	20億5万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	43億8,050万円
その他の業務費用 支払利息など	1億757万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	52億9,411万円
経常収益	18億5,838万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	99億2,385万円
臨時損失　災害復旧費など	9,327万円
臨時利益　資産売却益など	338万円
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	100億1,374万円

● 4つの財務書類の公表について

皆さんに財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和6年度）

健全化判断比率	横芝光町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	0.0	14.09
連結実質赤字比率（%）	0.0	19.09
実質公債費比率（%）	5.2	25.00
将来負担比率（%）	7.2	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は会計年度末時点において資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	167億669万円	1 固定負債	(1) 地方債	90億1,820万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	152億8,744万円		(2) 退職手当引当金	18億2,008万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	9億448万円		(3) その他の固定負債	19億3,981万円
	(4)投資その他の資産	43億7,616万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	1億8,487万円
2 流動資産	(1) 現金預金	10億8,554万円		(2) その他の流動負債	13億2,014万円
			負債合計		142億8,310万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	21億6,874万円	純資産合計		262億4,594万円
資産合計		405億2,904万円	負債及び純資産合計		405億2,904万円

② 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	180億1,848万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	29億7,660万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	53億6,452万円
その他の業務費用 支払利息など	2億8,217万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	93億9,519万円
経常収益	31億4,126万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	148億7,722万円
臨時損失　災害復旧費など	837万円
臨時利益　資産売却益など	1,048万円
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	148億7,511万円

③ 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	273億1,016万円
本年度変動高	△10億6,421万円
△純行政コスト	△148億7,511万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	152億2,928万円
資産形成への充当	△1億9,895万円
その他	△12億1,944万円
本年度末純資産残高	262億4,594万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		6億5,884万円
本年度資金収支額		3億2,141万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	15億3,105万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△16億30万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	3億9,066万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億529万円
本年度末現金預金残高		10億8,554万円

資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高　（ 令和7年3月31日現在人口　22,013　人）

資産＝　184万円　　負債＝ 65万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・・　64.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・・・・・・・　68.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】

※令和6年度末現在　償却資産取得価額等：　739億2,453万円　　減価償却累計額：　508億5,449万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・・・・・　54.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

令和6年度財政運営の総括

①業務活動収支　15億3,105万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△16億30万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　3億9,066万円　（将来世代の負担）
※令和6年度末現在　償却資産取得価額等：　3億2,141万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は　10億8,554万円

● 4つの財務書類の公表について

皆さんに財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和6年度）

健全化判断比率	横芝光町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	0.0	14.09
連結実質赤字比率（%）	0.0	19.09
実質公債費比率（%）	5.2	25.00
将来負担比率（%）	7.2	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は会計年度末時点において資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	（1）事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	191億5,654万円	1 固定負債	（1）地方債	100億3,877万円
	（2）インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	197億7,864万円		（2）退職手当引当金	24億1,148万円
	（3）物品、ソフトウェアなど	29億280万円		（3）その他の固定負債	36億4,754万円
	（4）投資その他の資産	37億7,607万円	2 流動負債	（1）賞与等引当金	2億2,970万円
2 流動資産	（1）現金預金	22億4,269万円		（2）その他の流動負債	16億6,969万円
			負債合計		179億9,719万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	（2）基金、未収金など	24億6,524万円	純資産合計		323億2,481万円
資産合計		503億2,199万円	負債及び純資産合計		503億2,199万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		17億1,077万円
本年度資金収支額		3億7,512万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	19億1,208万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△20億646万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	4億6,950万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億5,680万円
本年度末現金預金残高		22億4,269万円

③ 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	342億3,681万円
本年度変動高	△19億1,200万円
△純行政コスト	△191億9,234万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	196億3,312万円
資産形成への充当	△1億9,819万円
その他	△21億5,459万円
本年度末純資産残高	323億2,481万円

資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高　（ 令和7年3月31日現在人口　22,013　人）

資産＝　229万円　　負債＝ 82万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・・　64.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・・・・・・・　66.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額等】

※令和6年度末現在　償却資産取得価額等：　882億7,501万円　　減価償却累計額：　589億3,116万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・・・・・　55.7%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。【負債／純資産】

令和6年度財政運営の総括

①業務活動収支　19億1,208万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△20億646万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　4億6,950万円　（将来世代の負担）

①～③の合計である令和6年度の資金収支は 3億7,512万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は　22億4,269万円

② 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	231億7,066万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	35億5,349万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	66億8,827万円
その他の業務費用 支払利息など	3億3,521万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	125億9,369万円
経常収益	39億6,062万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	192億1,004万円
臨時損失　災害復旧費など	1,535万円
臨時利益　資産売却益など	3,305万円
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	191億9,234万円

● 4つの財務書類の公表について

皆さんに財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和6年度）

健全化判断比率	横芝光町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	0.0	14.09
連結実質赤字比率（%）	0.0	19.09
実質公債費比率（%）	5.2	25.00
将来負担比率（%）	7.2	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

横芝光町の財務書類分析（指標）

指標一覧（一般会計等）

純資産比率

指標名	計算式	R5年度	R6年度	前年度比
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	70.4%	67.4%	△3.0%

住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	R5年度	R6年度	前年度比
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	162万円	169万円	7万円

住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	R5年度	R6年度	前年度比
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	48万円	55万円	7万円

資産老朽化比率

指標名	計算式	R5年度	R6年度	前年度比
資産老朽化比率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額÷取得価格等×100	69.3%	70.1%	0.8%

住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	R5年度	R6年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	純資産行政コスト÷人口	44万円	45万円	1万円

受益者負担割合

指標名	計算式	R5年度	R6年度	前年度比
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	16.9%	15.8%	△1.1%